



発行：財団法人山形県林業公社

住所：〒990-0041 山形市緑町一丁目9番30号

電話：023-623-3505 FAX：023-623-3530

ホームページ：<http://business3.plala.or.jp/y-rkousy/>

メールアドレス：y-ringyou@atlas.plala.or.jp

《山形県林業公社の平成22年度事業概要》



今年度の基本方針として、コストパフォーマンスに視点を置いた社営林の整備を進め、分収林経営の健全化を図るとともに、長伐期、非皆伐施業の展開により、社営林の公益的機能の持続的発揮を促し、県民生活環境の保全に寄与してまいります。

これらの基本方針を実現するため、従来 of 事業に加え以下に示す国の新規事業の積極的な活用により社営林のさらなる充実を図ります。

新規事業



◎ 森林整備促進・林業再生事業

川上の間伐、路網等基盤整備から川下の木材利用まで一体的な取り組みを総合的に進め、地域の林業再生を図るもので、本事業を活用し324haの間伐を実施計画しています。

◎ 林内路網整備促進事業

今後本格化する利用間伐や収穫に備え、生産基盤の核となる林内路網の整備を加速化するため、「きめ細やかな臨時交付金」(林内路網整備促進事業)を活用して標記の事業により12,200mの作業道・作業路を開設し、林内路網の充実を図ってまいります。

平成22年度 分収林事業計画

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
造林補助事業	151,911	105,645	46,266
非補助事業	10,283	18,208	△7,925
森林整備促進・林業再生事業(新規)	64,502	0	64,502
林内路網整備促進事業(新規)	70,000	0	70,000
条件不利公的整備事業	0	80,598	△80,598
路網整備地域連携モデル事業	0	41,024	△41,024
森林整備地域活動支援交付金事業	76,496	69,510	6,986
	373,192	314,985	58,207

○造林補助、非補助事業を活用し、林地の立地条件・生育状況に応じた効率的・効果的な保育施業を実施します。

○森林整備地域活動支援交付金事業については、平成21年度に引き続き関係市町村の協力により、施業箇所に至るまでのアクセス路の整備や施業区域の明確化に加え、昨年度から小国町で取り組んだ気象災害等の被害調査を24市町村に拡大実施するなど、社営林の基盤整備や適切な管理を進めます。

その他の事業

このほかに、山形県からの委託事業として、県営林経営管理事業、国からの委託事業である林業労働力確保支援センター事業などにも取り組んでいます。

《公社造林契約期間の延長について》

平成21年度は、主に東南置賜地区の個人所有の方々に所有権の移転調査や契約期間の延長をお願いしました。この結果これまで全体面積の62%の方々にご同意いただきました。(下表のとおり)

本年度も契約者の方々のご理解を得ながら、契約期間延長協定の現地説明会や、世代交代による所有権の移転状況調査等を進めてまいりますのでご協力をよろしくお願いいたします。



(飯豊町 飯豊松ハゲ公社造林 現地説明会)

公社造林契約期間延長の実績 平成15年～平成21年

所有形態	面積 (ha)	実 績 (ha)							計 (ha)	協 定 不 要	完了率 (%)
		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21			
市町村	2,253	206	724	681	161	296	0	0	2,068	0	92
森林組合	23	12	0	11	0	0	0	0	23	0	100
会 社	182	0	0	21	25	97	0	0	143	21	89
共有(部落)	1,460	0	24	0	179	40	118	56	417	0	29
個 人	7,002	2	13	40	595	463	493	1,270	2,876	4	41
その他団体	1,185	307	98	261	67	258	23	16	1,030	0	87
財産区	1,602	79	901	332	81	127	0	0	1,520	73	99
生産森林組合	1,721	252	57	639	133	369	24	0	1,474	0	86
寺 社	224	0	5	0	36	68	28	29	166	0	74
計	15,652	858	1,822	1,985	1,277	1,718	686	1,371	9,717	98	62

《地域と連携した森づくりの推進》

やまがた絆の森(南陽・「草木の森」)協定締結式



山形県

国土防災(株)

林業公社

企業と森林所有者、山形県の3者が連携して、森づくりや交流に取り組むことで地域活性化を目指す、県の「やまがた絆(きずな)の森」協定締結式が7月6日県庁で行われました。

今回協定が整ったのは国土防災技術(株)(東京、内田勉社長)、山形県林業公社、山形県の3者で、これまで「草木の森」と名づけて活動してきた南陽市宮内の公社造林地約75haをフィールドとして、また新たな森づくり活動を展開することとなりました。